



平成22年6月期 決算短信

平成22年7月20日
上場取引所 東

上場会社名 ゲンキー株式会社

コード番号 2772 URL <http://www.genky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山形 浩幸

定時株主総会開催予定日 平成22年9月15日

配当支払開始予定日

TEL 0776-67-5240

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月16日

平成22年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	41,247	11.7	964	1.5	1,225	17.6	656	36.6
21年6月期	36,925	12.8	950	18.9	1,042	14.2	480	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	211.57	210.24	11.8	6.8	2.3
21年6月期	15,752.67	15,667.87	9.9	6.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 百万円 21年6月期 百万円

(注) 平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期の1株あたり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	18,991	6,024	31.7	1,752.33
21年6月期	17,009	5,057	29.7	165,923.01

(参考) 自己資本 22年6月期 6,015百万円 21年6月期 5,057百万円

(注) 平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期連結会計年度末に係る1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	1,361	1,443	480	1,230
21年6月期	1,953	2,390	146	831

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期		1,250.00		1,750.00	3,000.00	91	19.0	1.9
22年6月期		1,750.00		22.50		131	18.9	2.3
23年6月期 (予想)		17.50		17.50	35.00		18.9	

(注) 1 平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期及び平成22年6月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2 平成22年6月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,952	17.1	482	11.7	606	9.3	281	22.8	81.86
通期	47,139	14.3	988	2.5	1,250	2.0	635	3.2	184.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 3,432,800株 21年6月期 30,484株
 期末自己株式数 22年6月期 株 21年6月期 株
- (注)平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期連結会計年度に係る期末発行済株式数(自己株式を含む)は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	40,929	11.5	942	40.3	1,203	31.8	642	59.8
21年6月期	36,713	12.4	672	42.6	912	30.2	402	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	207.23	205.93
21年6月期	13,193.57	13,122.55

(注)平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	18,780	5,863	31.2	1,705.50
21年6月期	17,042	4,910	28.8	161,090.91

(参考) 自己資本 22年6月期 5,854百万円 21年6月期 4,910百万円

(注)平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 10 月 5 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 21 年 12 月 21 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 21 年 6 月期の 1 株当たり情報及び 1 株当たり配当金、平成 22 年 6 月期第 2 四半期末及び平成 22 年 6 月期期末の 1 株当たり配当金は以下のとおりであります。

	1 株当たり 当期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円 銭	1 株当たり 純資産 円 銭
(連結) 21 年 6 月期	157.53	156.68	1,659.23
(個別) 21 年 6 月期	131.94	131.23	1,610.91

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21 年 6 月期	12.5	17.5	30.00
22 年 6 月期	17.5	22.5	40.00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、同質化競争が顕著なものとなり、また薬事法の改正に伴う異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売を実施し、昨年を引き続き、ポイントカードによる販売促進施策（固定客への販売促進企画や週末ポイント2倍デー等）を実施したことで、地域のおお客様のご支援を得てまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に2店舗、岐阜県に1店舗及び愛知県に1店舗出店し、ドラッグストアを福井県に5店舗出店いたしました。既存店につきましては、スクラップ&ビルドにより、ドラッグストアを4店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア45店舗、ドラッグストア19店舗の合計64店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は412億47百万円と前連結会計年度に比べ43億22百万円（11.7%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益12億25百万円と前連結会計年度に比べ1億83百万円（17.6%）の増益、当期純利益は6億56百万円と1億75百万円（36.6%）の増益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」376億3百万円、「ドラッグストア」30億68百万円、「その他」5億75百万円となりました。また、商品別の内訳では、食品199億20百万円、化粧品75億21百万円、医薬品57億20百万円、雑貨69億25百万円、その11億59百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
メガドラッグストア	33,738,555	91.4	37,603,955	91.2	3,865,399	11.5
ドラッグストア	2,803,447	7.6	3,068,819	7.4	265,371	9.5
その他(ゲンキーネットほか)	383,594	1.0	575,077	1.4	191,482	49.9
計	36,925,598	100.0	41,247,851	100.0	4,322,253	11.7

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	17,290,040	46.8	19,920,934	48.3	2,630,894	15.2
化粧品	7,044,004	19.1	7,521,890	18.2	477,885	6.8
医薬品	5,388,356	14.6	5,720,115	13.9	331,758	6.2
雑貨	6,223,901	16.9	6,925,192	16.8	701,291	11.3
その他	979,295	2.6	1,159,719	2.8	180,423	18.4
計	36,925,598	100.0	41,247,851	100.0	4,322,253	11.7

(次期の見通し)

わが国の経済につきましては、企業収益の改善傾向はみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も所得の伸び悩みや将来への不安感等により引き続き低調に推移していく可能性が高く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続きチラシによる日替り販売や固定客への販売促進施策により、客数の増加を図り顧客の囲い込みを行ってまいります。そして徹底したローコストオペレーションによるボトムプライスの更なる切り下げやエブリデーロープライスの訴求によって、お買い求め安い価格を追求してまいります。

また、今後の出店ペース加速化に対応するための社員教育システム、物流システムならびに情報システムの再構築など、社内体制充実に引き続き積極的に取り組み、より経営の効率化を図ってまいります。

新規出店につきましては、10店舗の出店を計画しており、更なるドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高471億39百万円（前連結会計年度比 14.3%増）、営業利益9億88百万円（同2.5%増）、経常利益12億50百万円（同2.0%増）、当期純利益につきましては6億35百万円（同3.2%減）を予想しております。なお、当該業績予想については、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産の額は、前連結会計年度に比べ、19億81百万円増加し189億91百万円になっております。これは、新規出店に伴う有形固定資産の増加7億33百万円、商品の増加7億71百万円等によるものです。

負債の額は10億15百万円増加し、129億67百万円となっております。これは、長期借入金（1年内長期借入金を含む）の増加1億79百万円、未払金の増加2億41百万円、未払法人税等の増加3億66百万円等によるものです。

また、純資産は9億66百万円増加し、60億24百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で12億30百万円(前年同期8億31百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、13億61百万円(前年同期19億53百万円)となりました。税金等調整前当期純利益11億59百万円(前年同期9億84百万円)、非資金費用である減価償却費の計上8億69百万円(前年同期7億23百万円)等による収入とたな卸資産の増加7億70百万円(前年同期10億83百万円の増加)、仕入債務の減少31百万円(前期同期20億21百万円の増加)、法人税等の支払3億1百万円(前年同期7億22百万円)等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、14億43百万円(前年同期23億90百万円)となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出13億89百万円(前年同期20億25百万円)、差入保証金の差入れによる支出79百万円(前年同期1億73百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は、4億80百万円(前年同期1億46百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入18億50百万円(前年同期18億円)と株式の発行による収入4億8百万円(前年同期なし)、長期借入金の返済16億70百万円(前年同期14億52百万円)、配当金の支払1億7百万円(前年同期91百万円)等があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	27.0	27.0	31.4	29.7	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	35.3	23.6	14.6	20.9
債務償還年数 (年)	7.3	3.0	2.5	2.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	29.3	25.0	29.8	21.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、株主利益重視の見地から、継続的・安定的な配当を行なうことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にとりもなう設備投資資金として充当する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり記念配当5円00銭を含めて22円50銭を予定しております。

次期の利益配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間35円00銭（うち中間配当17円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無制限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	所轄財務局長
農薬販売業届出	無制限	農薬取締法	各都道府県知事
肥料販売業届出	無制限	肥料取締法	各都道府県知事

b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 店舗販売業-----店舗毎に薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務付けられており、薬剤師はすべての一般用医薬品を、登録販売者は第1類医薬品以外のすべての一般用医薬品を販売することができます。
- ロ. 配置販売業-----医薬品の配置販売を適切に行うための体制に関する厚生労働省令による基準に従い、配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ハ. 卸売販売業-----薬剤師が、薬局開設者、医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者その他厚生労働省令で定める者に対して、医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は平成21年6月1日の改正薬事法施行後に、全店舗におきまして店舗販売業の許可を受け、店舗販売業のみを行っております。

②医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律」が、平成19年4月1日、平成21年6月1日その他規定ごとに段階的に施行されました。今回の改正では、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグル

ープに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされております。登録販売者資格は、取得要件に一定期間の薬事従事が必要なことから、法改正後の急激な異業種参入には至ってはおりませんが、薬剤師よりも比較的容易に取得できることから、近い将来スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店で当社グループが販売している医薬品と同じ商品の販売が本格的に始まることが考えられます。それに伴い競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成22年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は44店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本に出店しておりますが、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループは、コンサルティング化粧品販売および子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、ならびに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S 法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

当社グループは平成22年6月20日現在64店舗（ドラッグストア（小型店）19店舗、メガドラッグストア（大型店）45店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとしてメガドラッグストア、またそれを補う形でドラッグストアを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、どちらのフォーマットでも常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

		平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
業態別 売上高	小型店(千円)	2,959,971	3,110,763	3,085,475	2,803,447	3,068,819
	大型店(千円)	21,460,011	25,729,905	29,512,775	33,738,555	37,603,955
	その他(千円)	16,140	19,665	130,298	383,594	575,077
計(千円)		24,436,123	28,860,333	32,728,548	36,925,598	41,247,851
期末店舗数	小型店(店)	13	16	15	18	19
	大型店(店)	25	30	33	41	45
	実験店舗(店)	—	—	1	—	—
計(店)		38	46	49	59	64
営業利益(千円)		914,433	1,120,571	1,171,602	950,454	964,438
経常利益(千円)		934,833	1,133,264	1,214,050	1,042,023	1,225,313
当期純利益(千円)		372,711	574,957	900,726	480,204	656,095

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。
2. 数値は連結財務諸表にもとづいております。

3. ドミナント出店政策について

当社グループは平成22年6月20日現在、福井県(36店舗)、石川県(6店舗)、岐阜県(16店舗)、愛知県(6店舗)の64店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告費や物流コストが嵩み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。またドミナントエリア形成の副作用といたしまして、特に出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は25.3%(平成22年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じた薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得(都道府県試験)については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に

努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

6. 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 債権管理について

当社グループは、店舗貸借に当たり、貸貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗貸貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。各店舗におきましてお客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に、蓄積されたポイントを1ポイントごとに1円換算で商品のご購入代金一部としてご使用いただける制度であります。

当社グループは将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

9. P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されて

おります。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の世界的な大流行によって当社グループの店舗営業活動に関わる流通経路もしくは店舗営業自体が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

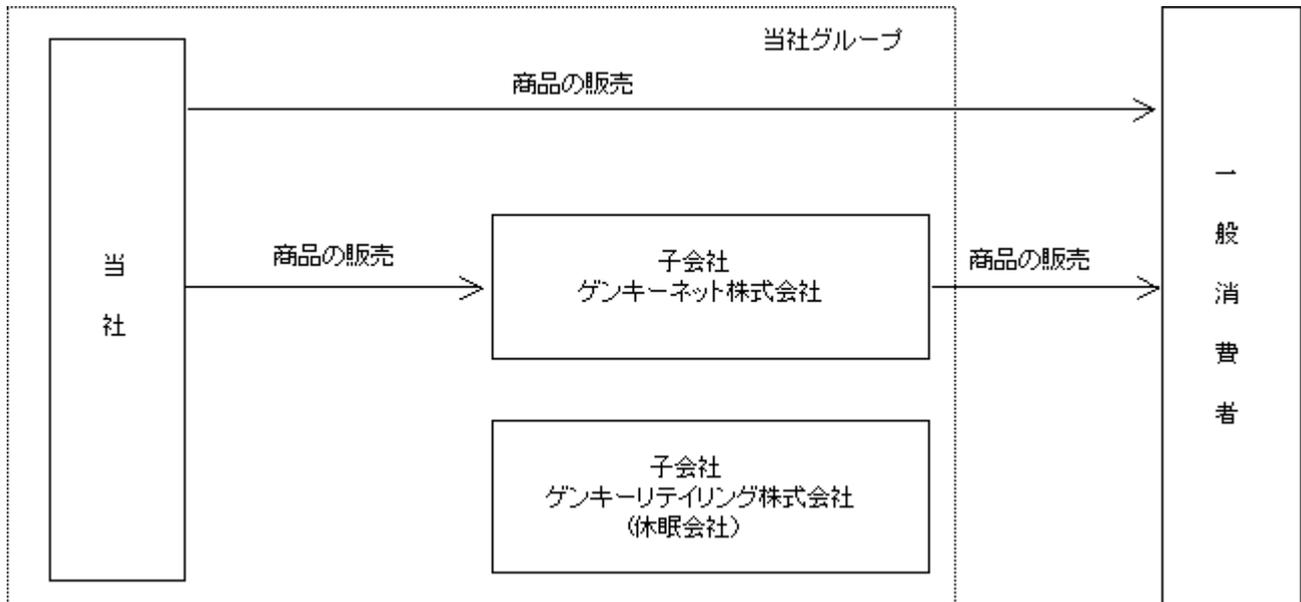
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)および連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよびECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

また、不動産管理等を営むフジナガインターナショナルキャピタルズ有限会社を当社のその他の関係会社としておりましたが、事業目的の変更に伴い、平成22年2月2日をもって当社役員個人の財産保全会社としての位置付けが明確になったため、その他の関係会社から除外しております。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であります。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可にもとづいて行っておりました。当社は表のとおり子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、事実上の休眠会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年6月期中間決算短信（平成20年2月1日開示）で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.genky.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、また平成21年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられぬ状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われま。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

- ①店舗の売場面積が750坪型のメガドラッグストア業態を中心としたドミナントエリア構築
- ②医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成
- ③定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上
- ④ロイヤルカスタマー作りと囲い込みのための諸施策の実施
- ⑤コンプライアンスの徹底と内部統制の強化
- ⑥財務体質の強化

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,323	1,230,023
売掛金	63,805	67,216
商品	4,726,640	5,497,733
貯蔵品	15,149	14,992
繰延税金資産	237,773	313,118
その他	384,440	305,616
流動資産合計	6,268,132	7,428,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,818,083	9,712,267
減価償却累計額	△2,409,195	△2,965,257
建物及び構築物（純額）	6,408,887	6,747,010
土地	1,230,904	1,219,904
建設仮勘定	196,189	577,877
その他	683,237	918,414
減価償却累計額	△249,389	△460,037
その他（純額）	433,848	458,376
有形固定資産合計	8,269,830	9,003,169
無形固定資産	141,595	120,297
投資その他の資産		
投資有価証券	18,250	18,709
繰延税金資産	73,194	136,237
長期貸付金	297,328	285,761
差入保証金	1,653,829	1,733,335
その他	322,436	315,050
貸倒引当金	△35,000	△50,000
投資その他の資産合計	2,330,041	2,439,093
固定資産合計	10,741,466	11,562,560
資産合計	17,009,598	18,991,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,822,018	—
買掛金	—	5,790,238
1年内返済予定の長期借入金	1,557,624	1,835,655
未払金	719,598	961,537
未払法人税等	74,355	440,483
賞与引当金	22,030	39,354
ポイント引当金	491,549	560,968
その他	109,863	265,245
流動負債合計	8,797,041	9,893,482
固定負債		
長期借入金	3,071,503	2,973,008
その他	83,057	100,667
固定負債合計	3,154,560	3,073,675
負債合計	11,951,601	12,967,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,427	1,020,737
資本剰余金	620,081	824,391
利益剰余金	3,625,507	4,174,026
株主資本合計	5,062,015	6,019,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,018	△3,745
評価・換算差額等合計	△4,018	△3,745
新株予約権	—	8,692
純資産合計	5,057,996	6,024,102
負債純資産合計	17,009,598	18,991,261

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	36,925,598	41,247,851
売上原価	※1 28,951,665	※1 32,482,777
売上総利益	7,973,932	8,765,074
販売費及び一般管理費	※2 7,023,478	※2 7,800,635
営業利益	950,454	964,438
営業外収益		
受取利息	5,779	6,758
受取賃貸料	109,087	113,477
受取手数料	113,720	250,511
その他	60,363	70,820
営業外収益合計	288,951	441,568
営業外費用		
支払利息	66,060	59,962
賃貸費用	109,688	111,457
その他	21,633	9,272
営業外費用合計	197,382	180,693
経常利益	1,042,023	1,225,313
特別利益		
前期損益修正益	※3 41,221	—
固定資産売却益	※4 165	—
特別利益合計	41,387	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 1,283
固定資産除却損	※6 407	※6 21,170
減損損失	※7 12,150	※7 28,352
たな卸資産評価損	75,873	—
投資有価証券評価損	5,289	—
リース解約損	5,191	—
貸倒引当金繰入額	—	※8 15,000
特別損失合計	98,913	65,806
税金等調整前当期純利益	984,498	1,159,506
法人税、住民税及び事業税	404,929	641,984
法人税等調整額	99,364	△138,573
法人税等合計	504,294	503,411
当期純利益	480,204	656,095

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,427	816,427
当期変動額		
新株の発行	—	204,310
当期変動額合計	—	204,310
当期末残高	816,427	1,020,737
資本剰余金		
前期末残高	620,081	620,081
当期変動額		
新株の発行	—	204,310
当期変動額合計	—	204,310
当期末残高	620,081	824,391
利益剰余金		
前期末残高	3,236,755	3,625,507
当期変動額		
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	480,204	656,095
当期変動額合計	388,752	548,519
当期末残高	3,625,507	4,174,026
株主資本合計		
前期末残高	4,673,263	5,062,015
当期変動額		
新株の発行	—	408,620
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	480,204	656,095
当期変動額合計	388,752	957,139
当期末残高	5,062,015	6,019,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,825	△4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	273
当期変動額合計	△1,192	273
当期末残高	△4,018	△3,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,825	△4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	273
当期変動額合計	△1,192	273
当期末残高	△4,018	△3,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8,692
当期変動額合計	—	8,692
当期末残高	—	8,692
純資産合計		
前期末残高	4,670,437	5,057,996
当期変動額		
新株の発行	—	408,620
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	480,204	656,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,192	8,966
当期変動額合計	387,559	966,105
当期末残高	5,057,996	6,024,102

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,498	1,159,506
減価償却費	723,043	869,178
株式報酬費用	—	8,692
固定資産売却損益(△は益)	△165	1,283
固定資産除却損	407	21,170
減損損失	12,150	28,352
投資有価証券評価損益(△は益)	5,289	—
前期損益修正損益(△は益)	△41,221	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,195	17,323
ポイント引当金の増減額(△は減少)	97,785	69,418
受取利息及び受取配当金	△5,837	△6,817
支払利息	66,060	59,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,083,209	△770,936
仕入債務の増減額(△は減少)	2,021,477	△31,779
その他	△44,211	285,098
小計	2,739,261	1,725,454
利息及び配当金の受取額	1,872	835
利息の支払額	△65,546	△62,986
法人税等の支払額	△722,278	△301,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,309	1,361,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,500	△129,005
定期預金の払戻による収入	88,147	137,505
有形固定資産の取得による支出	△2,025,760	△1,389,425
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
無形固定資産の取得による支出	△145,774	△12,348
差入保証金の差入による支出	△173,460	△79,842
差入保証金の回収による収入	46,384	17,866
その他	△140,546	△6,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,390,509	△1,443,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△1,452,163	△1,670,464
社債の償還による支出	△110,000	—
株式の発行による収入	—	408,620
配当金の支払額	△91,729	△107,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,107	480,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,137	398,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,961	831,823
現金及び現金同等物の期末残高	831,823	1,230,023

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社 2社)を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、期首在庫に含まれる変更差額75,873千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が88,217千円減少し、税金等調整前当期純利益は、164,091千円減少しております。</p>	—————
<p>(リース取引の処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ3,643,192千円、15,386千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度165千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)						
<p>1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、6取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">500,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	500,000	<p>—————</p>
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,200,000千円						
借入実行残高	700,000						
差引額	500,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88,217千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,856千円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,442,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">315,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,272,308</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	2,442,831千円	賞与引当金繰入額	58,043	ポイント引当金繰入額	315,555	地代家賃	1,272,308	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,825,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">372,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">841,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,422,135</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	2,825,638千円	賞与引当金繰入額	39,354	ポイント引当金繰入額	372,985	減価償却費	841,010	地代家賃	1,422,135										
給与手当・賞与	2,442,831千円																												
賞与引当金繰入額	58,043																												
ポイント引当金繰入額	315,555																												
地代家賃	1,272,308																												
給与手当・賞与	2,825,638千円																												
賞与引当金繰入額	39,354																												
ポイント引当金繰入額	372,985																												
減価償却費	841,010																												
地代家賃	1,422,135																												
<p>※3 前期損益修正益の内容 前期損益修正益は、過年度に計上した店舗閉鎖に伴う原状回復費用等の見積り計上額の修正によるものであります。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 固定資産売却益の内容 有形固定資産その他 165千円</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> </table>	建物及び構築物	283千円	土地	1,000	計	1,283																						
建物及び構築物	283千円																												
土地	1,000																												
計	1,283																												
<p>※6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> </table>	建物及び構築物	274千円	有形固定資産その他	133	計	407	<p>※6 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,170</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,524千円	有形固定資産その他	646	計	21,170																
建物及び構築物	274千円																												
有形固定資産その他	133																												
計	407																												
建物及び構築物	20,524千円																												
有形固定資産その他	646																												
計	21,170																												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県春日井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">12,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,150</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県春日井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	12,150	建物及び構築物	4,017千円	その他	8,133	計	12,150	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352	建物及び構築物	18,029千円	その他	10,322	計	28,352
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
愛知県春日井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	12,150																										
建物及び構築物	4,017千円																												
その他	8,133																												
計	12,150																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352																										
建物及び構築物	18,029千円																												
その他	10,322																												
計	28,352																												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、15,000千円を計上いたしました。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,484	—	—	30,484

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月12日 定時株主総会	普通株式	53,347	1,750	平成20年6月20日	平成20年9月16日
平成21年1月28日 取締役会	普通株式	38,105	1,250	平成20年12月20日	平成21年3月2日

(注) 平成20年9月12日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当500円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	53,347	利益剰余金	1,750	平成21年6月20日	平成21年9月18日

当連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,484	3,402,316	—	3,432,800

(注) 当期中の普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

平成14年10月31日付新株予約権の権利行使	504株
平成21年12月21日付株式分割	3,067,812株
平成22年5月26日付払込期日の公募増資	290,000株
平成22年6月11日付払込期日の第三者割当増資	44,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	8,692
合計			—	—	—	—	8,692

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	53,347	1,750	平成21年6月20日	平成21年9月18日
平成22年1月20日 取締役会	普通株式	54,229	17.50	平成21年12月20日	平成22年3月1日

(注) 当社は、平成21年12月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年9月15日開催の定時株主総会に、次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	利益剰余金	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日

(注) 平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年6月20日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年6月20日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 840,323	現金及び預金勘定 1,230,023
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△8,500</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>-</u>
現金及び現金同等物 <u>831,823</u>	現金及び現金同等物 <u>1,230,023</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	
1株当たり純資産額	165,923円01銭	1株当たり純資産額	1,752円33銭
1株当たり当期純利益金額	15,752円67銭	1株当たり当期純利益金額	211円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,667円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	210円24銭

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 平成21年12月21日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、平成21年6月期の1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	480,204	656,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,204	656,095
期中平均株式数(株)	30,484	3,101,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	165	19,637
(うち新株予約権)(株)	(165)	(19,637)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 268個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 330個 平成17年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 435個	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 266個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 330個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、企業結合等、退職給付につきましては、該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,569	1,036,165
売掛金	50,425	53,647
商品	4,702,783	5,475,710
貯蔵品	15,149	14,692
前払費用	58,679	60,412
繰延税金資産	237,010	312,492
未収入金	417,300	241,550
その他	147,243	3,027
流動資産合計	6,281,160	7,197,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,571,326	8,347,570
減価償却累計額	△1,830,760	△2,262,235
建物(純額)	5,740,565	6,085,335
構築物	1,246,756	1,364,696
減価償却累計額	△578,434	△703,022
構築物(純額)	668,322	661,674
車両運搬具	2,950	3,902
減価償却累計額	△2,893	△3,217
車両運搬具(純額)	56	684
工具、器具及び備品	680,287	914,511
減価償却累計額	△246,495	△456,820
工具、器具及び備品(純額)	433,792	457,691
土地	1,230,904	1,219,904
建設仮勘定	196,189	577,877
有形固定資産合計	8,269,830	9,003,169
無形固定資産		
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	138,577	117,279
無形固定資産合計	141,595	120,297
投資その他の資産		
投資有価証券	18,250	18,709
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	80	100
長期貸付金	297,328	285,761
従業員に対する長期貸付金	—	1,153
長期前払費用	129,876	115,309
繰延税金資産	73,194	136,237
差入保証金	1,653,829	1,733,335
店舗賃借仮勘定	63,873	53,158
その他	128,606	145,328
貸倒引当金	△35,000	△50,000
投資その他の資産合計	2,350,041	2,459,093
固定資産合計	10,761,466	11,582,560
資産合計	17,042,626	18,780,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,791,835	5,769,276
1年内返済予定の長期借入金	1,557,624	1,835,655
未払金	971,234	1,116,239
未払費用	37,130	30,349
未払法人税等	66,970	434,873
預り金	24,639	17,479
前受収益	3,877	3,512
賞与引当金	14,274	39,266
ポイント引当金	491,549	560,968
その他	18,235	35,629
流動負債合計	8,977,371	9,843,249
固定負債		
長期借入金	3,071,503	2,973,008
長期預り保証金	79,057	96,667
その他	4,000	4,000
固定負債合計	3,154,560	3,073,675
負債合計	12,131,931	12,916,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,427	1,020,737
資本剰余金		
資本準備金	620,081	824,391
資本剰余金合計	620,081	824,391
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197,862	183,024
別途積立金	2,700,000	3,000,000
繰越利益剰余金	571,922	821,813
利益剰余金合計	3,478,205	4,013,259
株主資本合計	4,914,713	5,858,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,018	△3,745
評価・換算差額等合計	△4,018	△3,745
新株予約権	—	8,692
純資産合計	4,910,695	5,863,335
負債純資産合計	17,042,626	18,780,260

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	36,713,219	40,929,806
売上原価		
商品期首たな卸高	3,631,390	4,702,783
当期商品仕入高	30,018,391	33,145,846
合計	33,649,782	37,848,629
他勘定振替高	96,071	31,160
商品期末たな卸高	4,702,783	5,475,710
売上原価合計	28,850,927	32,341,759
売上総利益	7,862,292	8,588,047
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,694,727	208,129
役員報酬	89,070	100,392
給料及び賞与	1,508,350	2,814,247
賞与引当金繰入額	13,936	39,266
ポイント引当金繰入額	315,555	372,985
福利厚生費	203,907	271,015
水道光熱費	231,382	468,289
地代家賃	578,470	1,422,135
賃借料	416,207	364,253
減価償却費	452,083	841,010
租税公課	97,685	155,889
その他	588,769	587,651
販売費及び一般管理費合計	7,190,146	7,645,266
営業利益	672,145	942,780
営業外収益		
受取利息	5,807	6,715
受取賃貸料	1,207,917	113,477
受取手数料	125,759	251,540
その他	59,585	69,893
営業外収益合計	1,399,069	441,626
営業外費用		
支払利息	65,983	59,962
賃貸費用	1,070,568	111,457
その他	21,708	9,260
営業外費用合計	1,158,260	180,680
経常利益	912,955	1,203,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
特別利益		
前期損益修正益	41,221	—
固定資産売却益	165	—
特別利益合計	41,387	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,283
固定資産除却損	407	21,170
減損損失	12,150	28,352
たな卸資産評価損	75,873	—
投資有価証券評価損	5,289	—
リース解約損	5,191	—
貸倒引当金繰入額	—	15,000
特別損失合計	98,913	65,806
税引前当期純利益	855,430	1,137,919
法人税、住民税及び事業税	396,968	634,000
法人税等調整額	56,268	△138,709
法人税等合計	453,237	495,290
当期純利益	402,192	642,629

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,427	816,427
当期変動額		
新株の発行	—	204,310
当期変動額合計	—	204,310
当期末残高	816,427	1,020,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	620,081	620,081
当期変動額		
新株の発行	—	204,310
当期変動額合計	—	204,310
当期末残高	620,081	824,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,420	8,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	138,832	197,862
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	71,487	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,456	△14,837
当期変動額合計	59,030	△14,837
当期末残高	197,862	183,024
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	71,487	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△71,487	—
当期変動額合計	△71,487	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	2,700,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	948,725	571,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△71,487	—
固定資産圧縮積立金の取崩	12,456	14,837
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	71,487	—
別途積立金の積立	△700,000	△300,000
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	402,192	642,629
当期変動額合計	△376,802	249,891
当期末残高	571,922	821,813
利益剰余金合計		
前期末残高	3,167,464	3,478,205
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	402,192	642,629
当期変動額合計	310,740	535,053
当期末残高	3,478,205	4,013,259
株主資本合計		
前期末残高	4,603,972	4,914,713
当期変動額		
新株の発行	—	408,620
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	402,192	642,629
当期変動額合計	310,740	943,673
当期末残高	4,914,713	5,858,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,825	△4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,192	273
当期変動額合計	△1,192	273
当期末残高	△4,018	△3,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,825	△4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,192	273
当期変動額合計	△1,192	273
当期末残高	△4,018	△3,745
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	8,692
当期変動額合計	—	8,692
当期末残高	—	8,692
純資産合計		
前期末残高	4,601,147	4,910,695
当期変動額		
新株の発行	—	408,620
剰余金の配当	△91,452	△107,576
当期純利益	402,192	642,629
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,192	8,966
当期変動額合計	309,547	952,640
当期末残高	4,910,695	5,863,335

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成22年9月15日開催の定時株主総会の承認を前提に変更予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 小嶋隆史 (現 ランチェスターマネジメント金沢 代表)

(注)小嶋隆史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。